

## 一般社団法人 A B C 協会 定款

### 第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人 A B C 協会と称する。

(目的)

第2条 当法人は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 事業
2. 事業
3. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(主たる事務所の所在地)

第3条 当法人は、東京都 区に主たる事務所を置く。

(公告方法)

第4条 当法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

### 第2章 社員

(社員の資格及び入社)

第5条 当法人の基金を引き受けたものは、その拠出者となったとき(第21条第2項による場合を含む。)に当法人の社員となる。

(任意退社の制限)

第6条 社員が退社しようとするときは、当法人の承認を受けなければならない。ただしやむを得ない事由があるときを除く。

(社員の資格の喪失)

第7条 社員は、法令の定める事由のほか、次に掲げる事由により、その資格を喪失する。

1. 基金の返還を受けたとき
2. 基金返還請求権を喪失したとき

### 第3章 社員総会

#### (召集時期)

第8条 当法人の定時社員総会は、毎事業年度終了後2か月以内に召集し、臨時社員総会は、必要がある場合に召集する。

#### (召集権者)

第9条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表理事が召集する。

#### (召集通知)

第10条 社員総会の招集通知は、社員に対し、会日の5日前までに発する。

#### (社員総会の議長)

第11条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。  
代表理事に事故があるときは、当該社員総会で議長を選出する。

#### (議決権の数)

第12条 社員は、基金返還請求権の価額と同一の個数の議決権を有する。

#### (社員総会の決議)

第13条 社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した社員の議決権の過半数をもって行う。

### 第4章 理事及び代表理事

#### (理事の員数)

第14条 当法人の理事は、1名以上3名以下とする。

#### (理事の資格)

第15条 理事は、当法人の社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

#### (理事の任期)

第16条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結時までとする。

任期満了前に退任した理事の補欠として、又は増員により選任された理事の任期は、前任者又は他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。

(代表理事)

第17条 当法人に理事を複数置く場合には、代表理事1名を置き、理事の互選により定める。

(理事の報酬及び退職慰労金)

第18条 理事の報酬及び退職慰労金は、社員総会の決議によって定める。

## 第5章 基金

(基金)

第19条 当法人は、基金を引き受けるものの募集をすることができる。

(基金の拠出者の権利に関する規定)

第20条 基金は、当法人の解散のときまで返還しない。

前項に関わらず、総社員の同意、解散若しくは除名又は任意退社により退社した社員たる基金の拠出者は、当該退社のあった日が属する事業年度に関する定時社員総会の決議するところに従い基金の返還を受けることができる。

(基金返還請求権の譲渡)

第21条 基金の拠出者は、当法人の承認を受けて、基金返還請求権の全部又は一部を第三者に譲渡することができる。

基金返還請求権の譲渡を受けたものは、当該譲渡があったときに、基金の拠出者となったものとみなす。死亡した基金の拠出者の基金返還請求権を相続した者も同様とする。

(基金の返還の手続)

第22条 基金は、第20条第2項の場合を除き、当法人が合併により解散するときは当該決議に係る社員総会、その余の事由(ただし破産手続開始の決定を除く)により解散するときは清算法人に係る社員総会の決議したところに従って返還するものとする。

## 第6章 計算

(事業年度)

第23条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月末日までの年1期とする。

## 第7章 附則

(設立時理事等)

第24条 当法人の設立時理事及び設立時代表理事は、次のとおりである。

設立時理事	田中太郎
設立時理事	小池次郎
設立時代表理事	田中太郎

(設立時社員の氏名ほか)

第25条 設立時社員の氏名及び住所並びに設立に際して割当てを受ける基金の額は、次のとおりである。

東京都	区	一丁目1番1号
田中太郎	金	100万円
東京都	市	111番地1
小池次郎	金	100万円

(設立時基金の払込期日)

第26条 設立時社員は、当法人の成立後1週間以内に、基金の拠出に係る金銭を払い込むものとする。

(法令の準拠)

第27条 この定款に規定のない事項は、すべて一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びにその他の法令に従う。